

**財政事情のモノサシ
「経常収支比率」とは**

財政状況を分析するモノサシの一つに「経常収支比率」があります。これは、毎年経常的に入るお金に対して、毎年固定的に出していくお金の占める割合のこと。家計に例えると、毎月の給料・収入に対して、生活費など毎月必要な支払いが占める割合といえます。この割合が高いほど臨時的な支出にお金を回す余裕がなくなります。逆に割合が低いほど、自由に使えるお金や貯金に回すお金の余裕があるということです。

つまりこの経常収支比率の数値が低いほど、財政は健全であると考えられます。それでは、比率の推移などから市の状況をみてみましょう。**税収増も地方交付税の減少などで比率悪化**

平成21年度は92・4割(図1)。このとき自由に使えるお金は、収入のわずか7・6割でした。22年度には90割をきり、25年度には87・9割

まで改善しましたが、26年度は90・9割となりました。これは、歳入で市税が増加したものの、地方交付税は減少し、歳出では扶助費が増加したことが大きな要因です。ここ数年は改善傾向にあります。ここ数年は改善傾向にありますが、一時的な要素が強く、歳入の多くを国や県からの交付金や補助金などに頼っている部分が多いため決して楽観はできません。住民サービスが低下するところがないように、限られた予算で大きな効果を上げる必要があります。今後も健全化に向けた取り組みを進めていきます。

小林市の平成26年度の決算がまとまりました。どういったところからどのくらい収入があり、なににどのくらい使われたのか。そして、小林市の財政状況はどうなっているのか。歳入歳出などの決算額やさまざまな比率などとともにお知らせします。(●問：財政課Tel 23-1114)

決算から読む。小林市の家計簿事情

もっと“財政”を理解する

財政にまつわる用語解説



地方交付税

地域による経済格差を埋めるために国が地方に配分するお金。普通交付税と特別交付税があり、どちらも使用に制限はありません。

地方債

借金のこと。今税金を払っている人だけではなく、将来利用する人にも負担してもらおうという考え方に基いています。一般財源が少なくても、大きな事業に着手することができます。

財調(財政調整基金)

災害復旧など臨時または異常の財政需要の財源に充てるための基金。

減債(減債基金)

地方債の償還に必要な財源を確保するための基金。

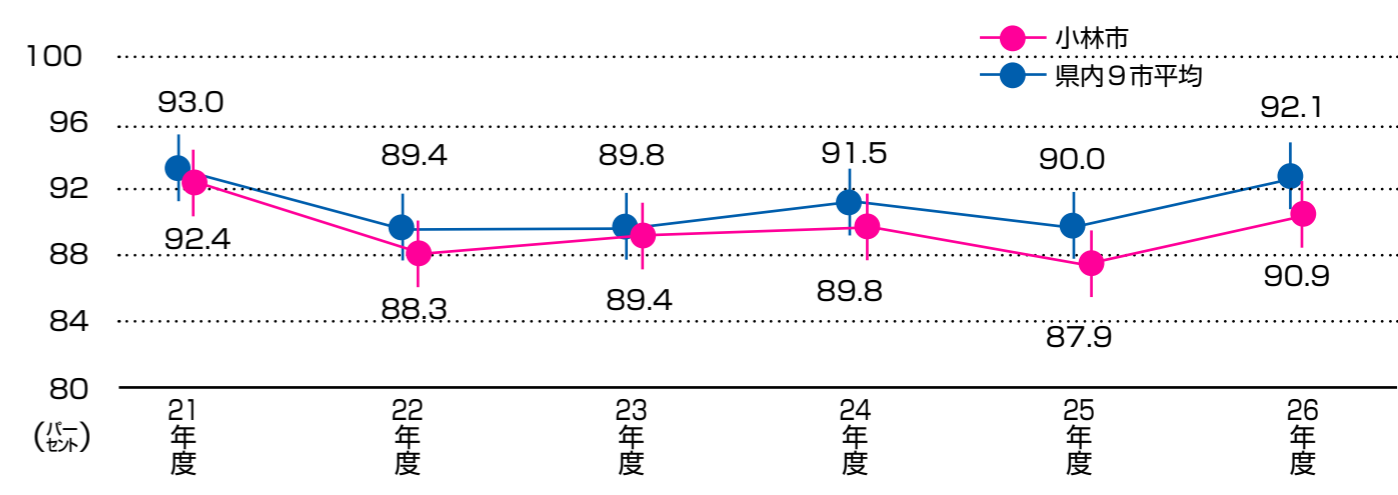
特目(特定目的基金)

利用目的を限定している基金。目的外の分野には使えません。

図2 小林市の財政を家計に例えると

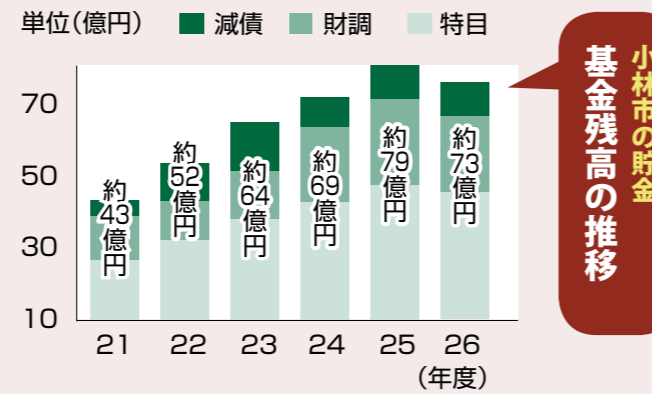
市の財政	家計
収入	収入
・市税	・月収(給料など)
・地方交付税	・親からの仕送り
支出	支出
・人件費(職員の給与など)	・食費
・扶助費(社会保障など)	・医療費など
・公債費(借金を返済するお金)	・ローン返済など
・物件費(維持管理費など)	・光熱費・家賃

図1 小林市と県内9市平均の「経常収支比率」の推移



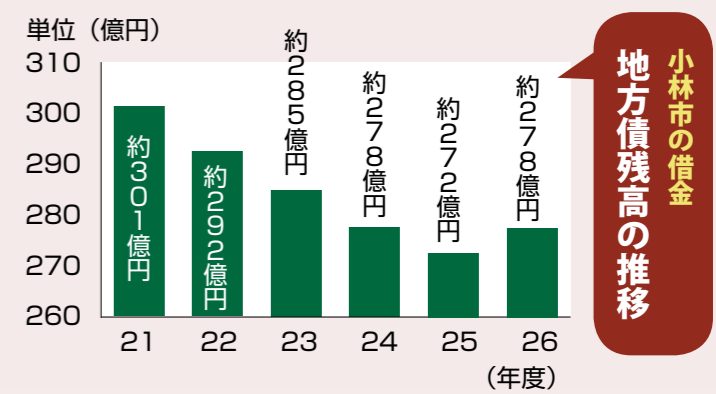
※平成21年度は小林市(小林地区、須木地区)、旧野尻町を合算した数値。 ※県内9市平均の平成26年度は暫定値。

基金は家計に例えれば貯金にあたります。それぞれの目的のために積み立てられた基金総額は約73億円。そのうち、財源が不足する事態などに備えて積み立てられ、使い道に特段制限がない「財政調整基金」は約18億円あります。また、社会福祉や保健・医療の充実、地域基盤整備、産業・教育・文化・スポーツの振興のためなどの特定目的基金は約47億円。今後もそれぞれの目的に応じ、確実かつ効率的に運用し、安定した財政運営を心掛けていきます。



**小林市の貯金
基金残高の推移**

地方債は市が行う長期借入れ、つまり借金です。市は、返済分が地方交付税で戻ってくるものを優先し、財政負担の軽減に努めています。平成26年度決算は平成21年度と比較すると、約23億円減少し、残高は約278億円となりました。しかし、平成25年度と比較すると、約6億円増加。これは、東方学校給食センター建設などの大型事業によるものです。今後も引き続き、地方債の借入残高を減らす努力をしていきます。



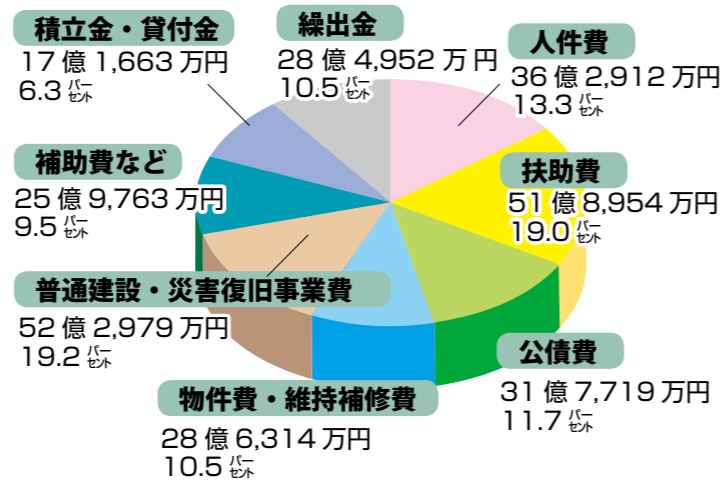
**小林市の借金
地方債残高の推移**

平成 26 年度は 272 億 5,256 万円

歳出

歳出の分類

- 人件費：職員給与や議員報酬など
- 扶助費：生活保護、児童手当や高齢者・乳幼児の医療費
- 公債費：市がこれまで借り入れた地方債の返済金
- 物件費：委託料、消耗品費、通信運搬費
- 補助費等：各種団体への補助金、負担金
- 普通建設事業費：公共施設の建設費

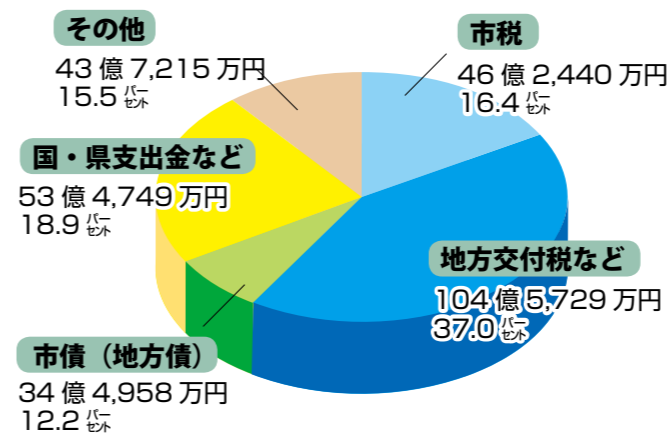


平成 26 年度は 282 億 5,091 万円

歳入

歳入の分類

- 市税：市民税、固定資産税など
- 地方交付税：所得税、法人税、消費税などの国税収入の一部を国が交付
- 市債（地方債）：公共施設の整備のためなどに借入
- 国・県支出金：国・県が交付
- その他：貸付金の返済などの諸収入、基金からの繰入金など



健全化が進められています

健全化判断比率を 読み解く

実質赤字比率 (単位:%)

一般会計の赤字から財政運営の深刻度を見る比率

H 25	H 26	早期健全化基準
—	—	12.8

連結実質赤字比率 (単位:%)

全ての会計の赤字から財政運営の深刻度を見る比率

H 25	H 26	早期健全化基準
—	—	17.8

実質公債費比率 (単位:%)

借金の返済額などの大きさから資金繰りの危険度を見る比率

H 25	H 26	早期健全化基準
11.4	10.9	25.0

将来負担比率 (単位:%)

市が抱える負債の残高から将来の財政への圧迫度をみる比率

H 25	H 26	早期健全化基準
79.4	97.2	350.0

平成 26 年度決算は、将来負担比率が上がったものの、どの比率も早期健全化基準内であるため、健全化に向けた取り組みが進められていると判断できます。

生活を便利にする道路や施設の建設を行うためのもので、普通建設事業費や災害復旧事業費がこれにあたります。平成 26 年度は、東

投資的経費 (前年度比プラス 72.8%)

た、支出が義務付けられていて削減することが難しいものことです。平成 26 年度は、市債償還利子が減となり、公債費は減少。しかし、非常勤小学校講師への報酬や臨時福祉給付金など人件費と扶助費は増加しました。そのため、義務的経費全体は増加しました。

積み立てなどが減少し、全

体額は減少しています。

その他の経費 (前年度比 マイナス 2.0%)

方学校給食センター建設や南小改築などで普通建設事業費が増加。また、災害発生件数が前年度より増加したため、災害復旧事業費は増え、投資的経費全体は増加しました。

歳入と歳出の差引

収支の前年度比較 (一般会計)

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
H26	28,250,906	27,252,563	998,343
H25	25,755,335	24,897,856	857,479
増減額	2,495,571	2,354,707	140,864
増減率	9.7	9.5	16.4

歳入総額は 282 億 5,091 万円で前年度比プラス 9.7%、歳出総額は 272 億 5,256 万円で前年度比プラス 9.5%となり、決算額全体が増加しています。歳入から歳出を差し引いた額は 9 億 9,834 万円となり、前年度比プラス 16.4%でした。

歳入の状況

市独自の収入(自主財源)と、市以外に頼っている収入(依存財源)があります。「自主財源」約 90 億円
主に税金のことをいいます。税金には国税、県税、市税とあり、市に入ってくるのは市税です。市税は、市民税、固定資産税、軽自

歳出の状況

市の支出は大きく「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」の 3 つに分類されます。
義務的経費 (前年度比プラス 3.1%)
毎年必ず支払わなければならない人件費や扶助費、公債費(借金の返済)とい

小林市の家計簿事情 平成 26 年度の決算

平成 26 年度の決算まとめ、歳入決算額は 282 億 5,091 万円、歳出決算額は 272 億 5,256 万円となりました。

自動車税、市たばこ税、入湯税など。平成 26 年度の場合、市の自主財源は約 90 億円で全体の 31.9%でした。

「依存財源」約 192 億

地方交付税や、国や県からの補助金、地方債(借金)などがあります。平成 26 年度は、地方債などが増加し、約 192 億円で全体の 68.1%と高い依存率となっています。依存率が高いと、予定していた事業が国や県の都合でできなくなったり、市独自の事業を自由に行えなくなったりします。自主財源の確保が大きな課題です。



会計別に見る 決算状況

会計名		歳入	歳出	差引
一般会計		28,250,906	27,252,563	998,343
特別会計	簡易水道事業	796,358	773,658	22,700
	食肉センター事業	56,491	56,491	0
	国民健康保険事業	7,850,020	7,652,288	197,732
	物品購入	560,834	560,834	0
	農業集落排水事業	202,979	200,331	2,648
	下水道事業	897,374	883,106	14,268
	西諸地域介護認定審査事業	35,473	28,573	6,900
	介護保険事業	5,315,907	5,286,420	29,487
	後期高齢者医療事業	1,243,453	1,240,942	2,511
	宅地分譲事業	137	137	0
企業会計	西諸地区いじめ問題対策専門家委員会	180	149	31
	水道事業	464,706	532,091	△ 67,385
	病院事業	2,358,335	2,771,815	△ 413,480